

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第58期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7456(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7456(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部部长 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
売上高(千円)	15,684,564	16,498,966	17,203,034	17,386,759	18,721,424
経常利益(千円)	885,602	1,035,672	752,963	1,327,864	1,816,012
当期純利益(千円)	378,238	468,392	183,586	720,214	981,542
純資産額(千円)	3,713,350	4,086,753	4,142,722	4,702,136	5,475,542
総資産額(千円)	10,693,235	11,052,536	11,422,490	12,267,372	12,635,921
1株当たり純資産額(円)	707.40	778.53	789.19	906.54	1,055.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.05	89.23	34.97	137.73	189.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.7	37.0	36.3	38.3	43.3
自己資本利益率(%)	10.7	12.0	4.5	16.3	19.3
株価収益率(倍)	23.04	15.13	24.79	7.12	9.96
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	920,712	687,505	921,100	1,438,623	1,562,861
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	723,414	431,378	774,064	1,053,704	509,244
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	268,741	143,793	50,387	127,613	674,174
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,012,316	1,124,650	1,322,073	1,579,379	1,958,822
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	595 (599)	631 (610)	654 (587)	710 (575)	758 (546)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 当社は平成22年2月22日開催の取締役会決議により、平成22年3月31日現在の株主に対し平成22年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
営業収益(売上高)(千円)	6,424,921	3,179,731	892,456	609,705	729,285
経常利益(千円)	188,985	223,161	505,406	221,321	297,064
当期純利益(千円)	134,913	150,318	303,952	210,382	251,355
資本金(千円)	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800	1,217,800
発行済株式総数(千株)	5,250	6,068	6,068	6,068	5,186
純資産額(千円)	2,965,446	4,206,669	3,180,233	3,231,000	3,273,752
総資産額(千円)	7,911,239	7,062,496	6,140,144	6,457,110	6,177,560
1株当たり純資産額(円)	564.92	693.33	605.84	622.91	631.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.70	26.42	53.42	40.23	48.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	59.6	51.8	50.0	53.0
自己資本利益率(%)	4.6	4.2	8.2	6.6	7.7
株価収益率(倍)	64.59	51.10	16.23	24.36	38.88
配当性向(%)	58.4	75.7	37.4	99.4	103.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	230 (238)	6 (1)	8 (1)	8 (1)	5 (-)

- (注) 1. 営業収益(売上高)には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成18年10月1日付で会社分割による純粋持株会社へ移行したことにより、第55期及び第56期の経営指標等は、過年度と比較して大きく変動いたしております。
 4. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 5. 当社は平成22年2月22日開催の取締役会決議により、平成22年3月31日現在の株主に対し平成22年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	鳥取県米子市角盤町に寿製菓株式会社を設立し、飴菓子等の製造を開始。
昭和32年1月	業容の拡大により工場が狭小となり、米子市旗ヶ崎に新築移転。
昭和47年4月	石川県加賀市に株式会社コトブキ（現 株式会社北陸寿）を設立。（平成17年1月社名を株式会社九十九島グループに変更し、本店所在地を長崎県佐世保市に移転）
昭和50年4月	鳥取支店、松江営業所、米子営業所を別法人とし、寿販売株式会社（鳥取県米子市）を設立。
昭和50年10月	山口県長門市に株式会社コトブキ屋（現 株式会社寿堂）を設立。
昭和54年5月	協同組合米子食品工業団地に加入し、現在地（鳥取県米子市）に本社工場を新築移転。
昭和55年4月	宮崎県宮崎市に宮崎県土産株式会社（現 南寿製菓株式会社）を設立。（平成4年5月宮崎県宮崎郡清武町に移転。）
昭和55年8月	神戸市北区に株式会社コトブキ香寿庵（現 株式会社寿香寿庵）を設立。（昭和61年12月兵庫県西宮市に移転。）
昭和56年10月	株式会社山陰フードセンター（鳥取県米子市）に経営参加し、株式会社香寿庵とする。
昭和57年3月	岐阜県下呂市に飛騨コトブキ製菓株式会社（現 株式会社ひだ寿庵）を設立。
昭和57年8月	三重県鳥羽市に株式会社三重コトブキ製菓（現 株式会社三重寿庵）を設立。
昭和62年3月	兵庫県美方郡新温泉町に株式会社但馬寿を設立。
昭和62年10月	岡山県倉敷市に株式会社瀬戸内コトブキ（現 株式会社せとうち寿）を設立。（平成2年4月岡山県岡山市に移転。）
昭和63年3月	奈良県大和郡山市に株式会社奈良コトブキ（現 株式会社なら寿庵）を設立。（平成16年2月合併により解散。）
平成元年3月	名古屋市中村区に株式会社東海コトブキ（現 株式会社東海寿）を設立。
平成元年9月	香川県仲多度郡琴平町に株式会社国武商店を設立。
平成2年4月	京都市山科区に株式会社京都コトブキ（現 株式会社寿庵）を設立。
平成2年4月	寿販売株式会社及び株式会社香寿庵を吸収合併。
平成5年4月	福岡市博多区に株式会社花福堂を設立。（平成10年7月福岡市東区に移転）
平成5年4月	鳥取県米子市に淀江工場（『お菓子の壽城』）を設置。
平成6年5月	和歌山県海南市に株式会社海南堂を設立。（平成11年2月和歌山県和歌山市に移転）（平成16年2月合併により解散。）
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	北海道千歳市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイシイシイ）を設立。
平成10年6月	東京都中央区に株式会社つきじちとせを設立。 北海道小樽市に株式会社コトブキチョコレートカンパニー（現 株式会社ケイシイシイ）が小樽洋菓子舗ルタオを設置。
平成13年2月	鳥取県米子市に浦津新工場（浦津F-21）を建設。
平成16年2月	株式会社寿香寿庵が株式会社なら寿庵及び株式会社海南堂を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	株式会社北陸寿より営業を譲受け、石川県加賀市に株式会社加賀寿庵を設立。
平成17年2月	株式会社九十九島グループ（旧 株式会社北陸寿）が営業譲受けにより株式会社九十九島エスケイファーム他3社より菓子の製造・販売事業を継承。
平成18年9月	株式会社ケーエスケーを株式交換により完全子会社化。
平成18年10月	純粋持株会社体制への移行に伴い、商号を寿スピリッツ株式会社に改称、新設分割により寿製菓株式会社を設立し営業の全てを承継。
平成19年10月	株式会社ケーエスケーが新設分割により損害保険代理業会社（新 ㈱ケーエスケー）と持株会社（現 ㈱ケーエスケー）に分離。現 ㈱ケーエスケーは当社に吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であります寿スピリッツ株式会社（当社）及び子会社17社で構成され、菓子の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 卸売事業部門

連結子会社の寿製菓(株)、(株)但馬寿、(株)ケイシイシイ及び(株)九十九島グループが製造・販売するほか、販売子会社である連結子会社（(株)寿堂他10社）に製品を提供し、当該各社は製品を販売いたしております。

(2) 小売事業部門

以下の4部門を小売事業部門と定義いたしております。

お菓子の壽城

連結子会社寿製菓(株)の事業部門として、平成5年4月、鳥取県米子市淀江町に製造工程を見学できる大規模製造販売施設を設置し、製品の直売を行っております。

小樽洋菓子舗ルタオ

連結子会社(株)ケイシイシイの事業部門として、平成10年6月、北海道小樽市の観光の中心地に菓子工房を設けた小売販売施設を設置し、製品の直売を行っております。また、北海道内で6店の直営店舗、全国の有名百貨店での催事などにより、菓子の販売を行っております。

御菓子司築地ちとせ

連結子会社(株)つきじちとせを平成10年6月、東京都中央区に設立し、本店・羽田空港、東京駅地区を中心に製品の製造・販売を行っております。

(株)九十九島グループ 直営部門

主に長崎県佐世保地区及び福岡地区を中心に8店の直営店舗で、菓子の販売を行っております。

(3) その他の子会社

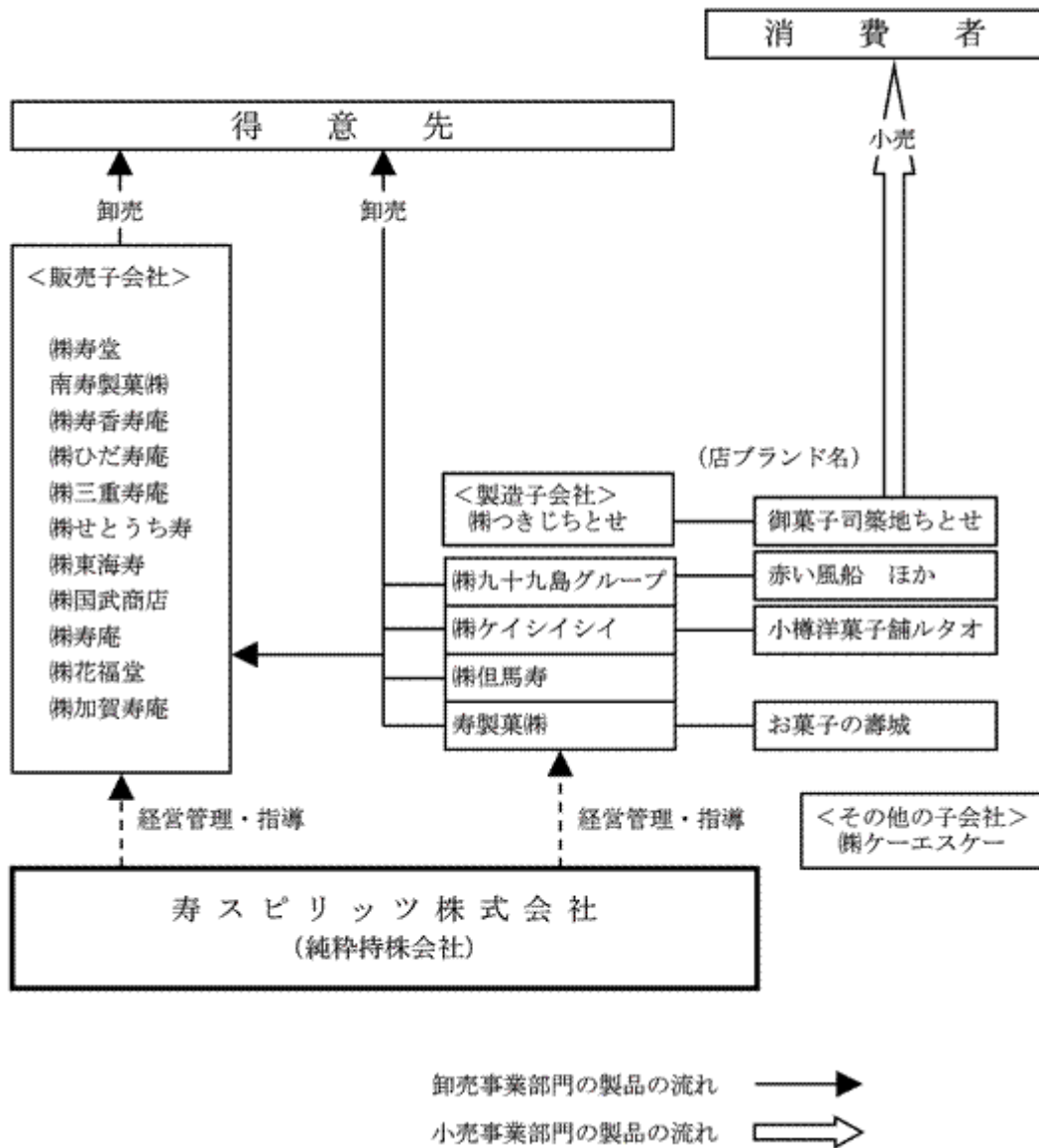
(株)ケーエスケー 損害保険代理業を営んでおります。

(4) 当社

子会社各社への経営指導及び管理。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記の子会社はすべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱九十九島グ ループ (注)2.4	長崎県佐世保 市	99,000	卸売事業部門 小売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 貸付金 610,000千円
㈱寿堂	山口県長門市	20,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 債務保証 13,240千円
南寿製菓㈱	宮崎県宮崎郡 清武町	40,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱寿香寿庵	兵庫県西宮市	75,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 貸付金 90,000千円
㈱ひだ寿庵	岐阜県下呂市	40,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱三重寿庵	三重県鳥羽市	40,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 土地・建物の賃貸
㈱但馬寿	兵庫県美方郡 新温泉町	50,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱せとうち寿	岡山市北区	90,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 貸付金 70,000千円
㈱東海寿	名古屋市中村 区	10,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱国武商店	香川県仲多度 郡琴平町	90,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱寿庵	京都市山科区	30,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名
㈱花福堂	福岡市東区	70,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名
㈱ケイシイシイ (注)2.4	北海道千歳市	80,000	卸売事業部門 小売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 土地・建物の賃貸 債務保証 682,983千円 上記の他、平成30年1月末までの借 地料(現行月額1,350千円)の支払 等の債務について連帯保証を行っ ております。
㈱つきじちとせ	東京都中央区	90,000	小売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 3名 貸付金 270,000千円
㈱加賀寿庵	石川県加賀市	20,000	卸売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 土地・建物の賃貸

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
寿製菓(株) (注)2.4	鳥取県米子市	90,000	卸売事業部門 小売事業部門	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 4名 業務受託 貸付金 100,000千円
(株)ケーエスケー	鳥取県米子市	5,000	損害保険代理 業	100	経営指導を行っている。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門等の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. (株)九十九島グループ、(株)ケイシイシイ及び寿製菓(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株九十九島グループ	株ケイシイシイ	寿製菓(株)
(1) 売上高	2,954,071千円	7,104,098千円	6,398,176千円
(2) 経常利益	174,946千円	1,108,443千円	306,356千円
(3) 当期純利益	91,720千円	606,949千円	147,140千円
(4) 純資産額	229,786千円	1,442,357千円	2,946,566千円
(5) 総資産額	1,217,293千円	3,056,653千円	4,911,471千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
卸売事業部門	554(407)
小売事業部門	199(139)
全社(共通)	5(-)
合計	758(546)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5(-)	39.0	13.4	4,878,833

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である寿製菓(株)には、寿製菓労働組合が組織されており、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は平成22年3月31日現在172名であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、当社及び他の連結子会社については、労働組合に加入しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、雇用・所得環境の悪化が消費マインドに大きく影響を及ぼし、生活防衛意識、節約志向の高まりにより個人消費は回復せず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域性と専門店性を追求した店舗及び商品ブランドの育成に注力し『強いブランド創造革命』を2009年度経営スローガンに掲げ、高付加価値製品の開発、魅力的な売り場・ディスプレイ・POPの提供、接客のレベルアップなどの事業施策にグループ一丸となり対処してまいりました。

また、重点施策として取り組んでおります通信販売事業におきましては、中核ブランドであります北海道の「ルタオ」が、新製品の投入、テレビCM・新聞広告などのプロモーション活動を期初より積極的に展開したことにより躍進し、グループ業績の向上に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,721百万円（前年同期比7.7%増）となり、7期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面では、積極的な広告宣伝及び販促活動により増加した販売管理費を売上総利益の増加で吸収し、営業利益は1,777百万円（前年同期比35.2%増）、経常利益は1,816百万円（前年同期比36.8%増）、当期純利益は981百万円（前年同期比36.3%増）となり、ともに2期連続で過去最高益を更新いたしました。

グループ会社別の業績は次のとおりであります。

区分	売上高				営業利益			
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
寿製菓(株)	6,518	6,398	120	1.8	343	428	85	24.9
(株)但馬寿	1,070	1,009	61	5.7	100	91	9	9.4
(株)ケイシイシイ	5,518	7,104	1,585	28.7	975	1,259	283	29.1
(株)つきじちとせ	787	650	136	17.4	54	66	12	-
(株)九十九島グループ	3,100	2,954	146	4.7	136	222	85	63.0
販売子会社（11社）	3,733	3,790	56	1.5	133	129	3	2.8
小計	20,729	21,907	1,177	5.7	1,634	2,064	429	26.3
(全社・消去)	(3,342)	(3,185)	156	-	(320)	(287)	33	-
合計	17,386	18,721	1,334	7.7	1,314	1,777	463	35.2

(注) 当社（寿スピリッツ(株)）は、純粋持株会社のため、営業収益は全て関係会社との取引より発生し、連結業績上は内部取引として消去されますので、記載いたしておりません。

寿製菓株式会社

寿製菓株式会社は、代理店向け売上が低迷した一方、「白ウサギフィナンシェ」のモンドセレクション金賞受賞キャンペーンの実施、「お菓子の壽城」では長年の研究成果から誕生した健康飲料「栃の実茶（カート缶タイプ）」、製法・原料にこだわったバターカステラ「カスティーリャ」などの新製品を投入したことなどにより山陰地区が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は6,398百万円（前年同期比1.8%減）となり前年同期を下回ったものの、利益面では、製造ラインの採算が改善され営業利益は428百万円（前年同期比24.9%増）となり前年同期を上回りました。

株式会社但馬寿

株式会社但馬寿は、通信販売は堅調に推移したものの、卸向け売上が低迷したことにより、売上高は、1,009百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は91百万円（前年同期比9.4%減）となり、売上面及び利益面ともに前年同期を下回りました。なお、平成21年10月に地域の方々、観光客の方に喜んでいただけるコミュニティー空間「遊月亭ゆむらや店」をオープンいたしました。

株式会社ケイシイシイ

株式会社ケイシイシイは、「ルタオ」ブランドの通信販売事業の成長とプロモーション活動の波及効果などにより、売上高は7,104百万円（前年同期比28.7%増）と大きく伸長いたしました。

利益面におきましても、広告宣伝費及び販売促進費などの販売管理費の増加を売上総利益の増加で吸収し、営業利益は1,259百万円（前年同期比29.1%増）となり、前年同期を大幅に上回りました。

なお、平成21年6月に小樽市で5店目となる「エキモルタオ」を出店いたしました。また、通信販売事務スペースの充実を図るため、第二工場敷地内に建設を進めておりました事務所棟が、同年12月に完成いたしました。

株式会社つきじちとせ

株式会社つきじちとせは、前期に実施した小田急新宿店（平成21年2月退店）、キオスク東京駅八重洲南口店（平成21年3月退店）の退店に伴う減収要因があった一方、新商品「かりんとうかりんとせ」の販売強化、平成21年11月「東北道羽生PA」への出店など新規取引開拓に注力した結果、売上高は650百万円（前年同期比17.4%減）、営業損失は66百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

株式会社九十九島グループ

株式会社九十九島グループは、平成21年8月に博多大丸店「ラ・ママン」を退店、また、ハウステンボス地区の低迷などにより売上高は2,954百万円（前年同期比4.7%減）となり前年同期を下回りました。一方、利益面では「のれん償却費」の解消による販売管理費の減少、製品アイテムの見直しなどによる製造ラインの採算改善が寄与し、営業利益は222百万円（前年同期比63.0%増）となり前年同期を上回りました。なお、平成21年12月に焼き芋まんじゅう「龍馬伝」を発売し、長崎地区を中心に拡販を進めました。

販売子会社（11社）

販売子会社は、駅・空港向け売上が低迷した一方、高速道路のSA・PA向け売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は3,790百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は129百万円（前年同期比2.8%減）となり売上面及び利益面ともに概ね前年並みで推移いたしました。

（参考）

事業部門別売上実績

区分	前期売上高 （百万円）	構成比 （%）	当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	増減率 （%）
卸売事業部門	10,017	57.6	9,956	53.2	0.6
小売事業部門	7,369	42.4	8,764	46.8	18.9
合計	17,386	100.0	18,721	100.0	7.7

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは379百万円増加し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,958百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,562百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益1,751百万円、減価償却費530百万円の計上があった一方、役員退職慰労引当金の減少169百万円、法人税等の支払額721百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は509百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出457百万円の資金使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は674百万円（前年同期比428.3%増）となりました。

主な要因は、長期借入による収入250百万円の資金獲得があった一方、長期借入金の返済736百万円及び配当金の支払207百万円などの資金使用によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業部門(千円)	15,728,464	107.1
小売事業部門(千円)	1,645,065	94.2
合計(千円)	17,373,529	105.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、卸売事業部門においては、受注から販売までの期間は概ね1ヶ月以内であり、また、月末における受注残高が少ないため受注状況の開示を当連結会計年度より省略しております。なお、小売事業部門においては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業部門(千円)	9,956,988	99.4
小売事業部門(千円)	8,764,436	118.9
合計(千円)	18,721,424	107.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「売上高の安定的拡大」と「高収益の実現」、また、「品質管理の一層の徹底」が当面の対処すべき課題と位置づけ、以下の課題に注力してまいります。

新製品開発の推進

安全・安心で「おいしさ」、「新鮮さ」に徹底的にこだわり、地域性及び専門性を追求した魅力ある「高付加価値製品」の創出に取り組みます。

品質管理の一層の徹底

すべての製造子会社に品質管理部署及び品質管理担当者を配置しており、今後もメーカーとして「食品の安全性」を最優先させ、品質管理、また、衛生面の一層の徹底を図ります。

また、当社(寿スピリッツ(株))には、品質管理担当責任者を配置しており、各製造子会社に対する品質管理の指導を継続的に進め、グループ全体における品質管理の向上に努めてまいります。

製造コストの削減

製造ロス及び材料費の更なる低減と人件費を含む製造コストの削減を推進いたします。

通信販売事業の強化

近年、インターネットの普及、お取り寄せブームなど、お客様の通信販売利用ニーズが増大いたしております。当社グループは、新たな販売チャンネルの拡大を図るため、自社ホームページでの通販サイトの運営、DM(ダイレクトメール)を活用した企画の進化、通信販売向けの新商品開発などの新たな施策に取り組み、独自の通信販売ノウハウの構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。
 なお、本中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっています。また、菓子・食品業界におきましては、食品表示偽装、原材料や製品の消費期限・賞味期限の管理の問題など、食品の品質・安全性に係る問題が発生しております。

当社グループでは、食品の品質・安全性の確保は経営上の最重要課題であるとの認識の下、「食品衛生法」、「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、J A S 法）」などの各種法令の遵守、適正表示の徹底、異常が発生した場合に原因をトレースできる体制の構築など品質管理体制の強化に取り組んでおりますが、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合や、当社グループのみでは回避できない社会・業界全般にわたる品質・衛生的な問題などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、食品衛生法及びこれに関する関連法令の規制を受けており、主に下表の許認可を受けております。当社グループはこれらの許認可を受けるための諸条件及び法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可が取消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可が取消された場合または業務の停止を受けた場合には、当社グループの事業継続及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において規制の強化、または、新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの事業継続及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可の種類	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
菓子製造業	5年	食品衛生法	第55条および第56条に違反した場合
食品の冷凍または冷蔵業	〃	〃	〃
飲食店営業	〃	〃	〃
アイスクリーム類製造業	〃	〃	〃
喫茶店営業	〃	〃	〃
乳類販売業	〃	〃	〃

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

「喜びを創り喜びを提供する」の経営理念のもと、当社グループの研究開発活動は、市場のニーズを敏感にとらえながら、お客様に満足していただける新製品の開発を基本に、連結子会社寿製菓(株)の研究開発室が中心となって、各関係会社とも密接な連携・協力関係を保ち、取り組んでおります。

主要テーマとして、全国各地の特産品（農産物、水産物等）を、原料メーカーでは扱っていない製菓原料として加工する技術の研究開発を進めております。また、食品業界における新素材に関する情報や、加工技術、食品保存技術情報について幅広く資料等を収集し、これらの基礎・応用研究を積極的に行い、新製品の開発、既存商品の品質のレベルアップを図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は32,373千円であります。

当社は各事業部門共有の研究開発を行っているため、研究開発費の総額、研究開発活動は特定の事業部門に区分しておりません。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

- 1．冷凍、冷蔵生菓子についての基礎研究及び商品化（ロールケーキ、テリーヌ等）
- 2．焼菓子の新商品開発（クッキーの開発、スティックフィナンシェのバリエーション強化等）
- 3．通信販売向けのこだわりのある商品の開発
- 4．栃の実の健康機能に関する研究及び商品化
- 5．主力商品の改良改善
- 6．各関係会社との技術情報の共有化

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。具体的には、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ368百万円増加し12,635百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ435百万円増加し5,394百万円（前年同期比8.8%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（376百万円）、繰延税金資産の増加（58百万円）などであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ66百万円減少し7,241百万円（前年同期比0.9%減）となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少（31百万円）、貸倒引当金の増加（19百万円）などであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ404百万円減少し7,160百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ346百万円増加し5,038百万円（前年同期比7.4%増）となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加（126百万円）、未払法人税等の増加（76百万円）、その他流動負債の増加（98百万円）などであります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ751百万円減少し2,122百万円（前年同期比26.2%減）となりました。主な要因は、長期借入金の減少（612百万円）、役員退職慰労引当金の減少（169百万円）などであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ773百万円増加し5,475百万円（前年同期比16.4%増）となりました。主な要因は、当期純利益（981百万円）の計上による増加、配当金の支払い（207百万円）による減少などであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ5.0ポイント増加し43.3%となり、1株当たり純資産は149円12銭増加し1,055円66銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、18,721百万円となり、前連結会計年度に比べ1,334百万円の増収となりました。これは主に「ルタオ」ブランドを擁する株式会社ケイシイシイの通信販売売上の伸びによるものであります。販売チャンネルとしての通信販売は、景気悪化に伴う節約志向が長期化する中、外出を控える消費者の「巣ごもり現象」、「お取り寄せ」ブームに適合したものであり、当社グループの今後の販売戦略の柱とすべく、近年、重点施策として取り組んでおり、特に当連結会計年度においては、新聞広告、テレビCMなどのプロモーション活動を積極的に展開したことが奏功し、知名度の向上と新規顧客の大幅な獲得に成功いたしました。

(売上総利益率)

売上総利益率は、通信販売を含む小売売上の伸長に加え、生産効率の向上などにより製造ラインの採算が改善され、前連結会計年度に比べ3.4ポイント上昇いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う販売経費の増加とルタオ通販の積極的なプロモーション展開などにより、広告宣伝費及び販売促進費が増加したことにより前連結会計年度に比べ776百万円の増加となりました。また、対売上高比率は、前連結会計年度の38.5%から39.9%と1.4ポイント上昇いたしました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費の増加を売上総利益の増加で吸収し、営業利益は1,777百万円となり、前連結会計年度に比べ463百万円の増益となりました。

(当期純利益)

特別損失は、役員退職慰労金20百万円、店舗退店決定に伴う減損損失18百万円の計上などにより前連結会計年度に比べ増加したものの、経常利益の増益により、当期純利益は981百万円となり、前連結会計年度に比べ261百万円の増益になりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは、企業業績の回復、経済対策の効果などにより雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかり、個人消費は底堅く推移することが期待されますが、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況は続き、商品・サービスに対するお客様の選別の目は更に厳しさを増してくるものと予想されます。このような環境の中で、当社グループは、地域性及び専門店性を追求したブランド戦略の遂行により、お客様にとってなくてはならない圧倒的に強い「商品」、「お店」、「会社」を目指してまいります。また、重点施策として熱狂的ファンづくりの実践、通信販売の強化、高付加価値製品の開発、お客様への伝え方の進化、コンプライアンスの強化と品質の向上をテーマに、取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、当連結会計年度の業績が好調に推移したこと、また、設備投資額が減価償却費を下回ったことを受け、営業活動によるキャッシュ・フローの額が、投資活動によるキャッシュ・フローの額を大幅に上回ったことにより、株主還元、借入金返済などの財務活動に充当するための十分な資金獲得が得られました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

また、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.0	36.3	38.3	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	64.1	39.8	41.4	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.3	4.8	3.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	13.2	20.9	25.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、当連結会計年度において、456百万円の設備投資を実施いたしました。

事業部門別の投資額は、卸売事業部門では、株式会社ケイシイの新事務所棟の建築工事、寿製菓株式会社の箱詰めロボット設置工事などにより414百万円、小売事業部門では、ルタオ直営店舗の新規出店などにより42百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
店舗用不動産 (北海道小樽市)	特定の事業 に属さない	店舗	217,268	-	-	316,468 (1,480.48)	533,736	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 店舗用不動産は、連結子会社(株)ケイシイ及び連結子会社以外へ賃貸しております。

国内子会社

(1) 製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及 び運 搬具 (千円)	工具、 器具 及 び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)寿製菓	本社工場 (鳥取県米子市) (注) 1	卸売事業 部門	菓子生産設 備	367,716	125,172	18,146	196,984 (15,222.38)	48,218	756,236	134 [86]
	浦津工場(浦津F-21) (鳥取県米子市)	卸売事業 部門	菓子生産設 備	350,743	68,662	4,746	48,036 (6,464.66)	528	472,715	50 [37]
	淀江工場 『お菓子の壽城』 (鳥取県米子市) (注) 2	小売事業 部門	菓子生産設 備及び店舗	577,166	28,944	11,498	578,844 (9,763.99) [4,901.00]	449	1,196,901	42 [45]
	鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	卸売事業 部門	その他設備	19,770	74	1,536	75,612 (2,256.37)	-	96,992	5 [10]
	松江支店 (島根県松江市)	卸売事業 部門	その他設備	6,803	15	807	18,772 (540.74)	-	26,397	3 [2]
	三朝支店 (鳥取県東伯郡三朝町)	卸売事業 部門	その他設備	11,022	85	2,339	13,767 (683.57)	-	27,213	5 [1]
(株)九十九島 グループ	本社工場 (長崎県佐世保市) (注) 3	卸売事業 部門	菓子生産設 備	42,683	35,753	1,127	225,412 (2,507.63)	4,605	309,580	62 [29]
(株)但馬寿	本社工場 (兵庫県美方郡新温泉 町)	卸売事業 部門	菓子生産設 備	63,432	11,094	6,079	95,057 (2,284.00)	8,800	184,462	34 [29]
(株)ケイシ イ	本社工場 (北海道千歳市)	卸売事業 部門	菓子生産設 備	330,446	54,268	10,096	79,550 (7,157.96)	-	474,360	51 [36]
	本社・第2工場 (北海道千歳市)	卸売事業 部門	菓子生産設 備	283,148	29,325	22,654	60,315 (7,427.08)	-	395,442	64 [52]
	小樽洋菓子舗ルタオ (北海道小樽市) (注) 4	小売事業 部門	菓子生産設 備及び店舗	259,592	1,856	10,531	- [635.04]	3,608	275,587	29 [7]
	ドレモルタオ (北海道千歳市) (注) 5	小売事業 部門	菓子・パン 生産設備及 び店舗	202,774	3,315	16,101	84,227 (2,328.63) [3,026.17]	-	306,417	19 [13]

(2) 販売子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
㈱寿堂	本社 (山口県長門市)	卸売事業 部門	その他設備	27,413	100	352	45,921 (1,411.02)	-	73,786	2 [3]
南寿製菓(株)	本社 (宮崎県宮崎郡清武町)	卸売事業 部門	その他設備	10,113	-	1,520	30,720 (410.00)	-	42,353	2 [2]
㈱寿香寿庵 (注)6	本社 (兵庫県西宮市)	卸売事業 部門	その他設備	28,035	1,936	8,255	49,232 (590.69)	1,548	89,006	14 [12]
㈱三重寿庵	本社 (三重県鳥羽市)	卸売事業 部門	その他設備	25,111	1,382	218	56,660 (1,285.05)	1,500	84,871	4 [1]
	鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)(注)6	卸売事業 部門	その他設備	10,544	2,350	2,119	45,420 (661.18)	-	60,433	3 [1]
㈱せとうち寿	本社 (岡山市北区)	卸売事業 部門	その他設備	21,096	10	1,015	118,074 (1,662.63)	-	140,195	4 [3]
㈱加賀寿庵 (注)6	本社 (石川県加賀市)	卸売事業 部門	その他設備	1,764	642	2,750	7,136 (562.00)	-	12,292	3 [-]

- (注) 1. 寿製菓(株)本社工場の土地の内、9,899.00㎡部分は昭和55年3月期において特定の資産の買換えをした場合の圧縮計帳(租税特別措置法第65条の7)を行ったことにより、帳簿価額は1千円となっております。
2. 寿製菓(株)淀江工場の土地の一部を駐車場用地として賃借しております。年間賃借料は10,208千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
3. ㈱九十九島グループの本社工場の中には連結会社以外に貸与中の土地57,700千円(1,136.57㎡)、建物及び構築物32,498千円が含まれております。
4. 小樽洋菓子舗ルタオの土地を賃借しております。年間賃借料は16,200千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
5. ドレモルタオの土地の一部を賃借しております。年間賃借料は7,140千円であり、賃借しております土地の面積については[]で外書きしております。
6. ㈱加賀寿庵、㈱寿香寿庵(本社)、㈱三重寿庵(鈴鹿営業所)の建物及び構築物並びに土地のすべては、提出会社から賃借しているものであります。
7. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

国内子会社

製造子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
寿製菓(株)	米子支店 (鳥取県米子市)	卸売事業部 門	その他 設備	7 [6]	394.91	3,600
㈱九十九島グループ	黒髪工場 (長崎県佐世保市)	卸売事業部 門	菓子生 産設備	26 [23]	3,032.34	21,600
	卸団地工場 (長崎県佐世保市)	卸売事業部 門	菓子生 産設備	6 [20]	1,080.00	6,480
	佐世保営業所 (長崎県佐世保市)	卸売事業部 門	その他 設備	12 [-]	825.00	6,286
	福岡事業部 (福岡市中央区)	卸売事業部 門	菓子生 産設備	51 [44]	1,496.16	25,610
㈱つきじちとせ	築地本店 (東京都中央区)	小売事業部 門	店舗	4 [1]	255.63	10,249
	本社工場 (東京都大田区)	小売事業部 門	菓子生 産設備	28 [10]	1,005.20	25,870

販売子会社

子会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内 容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借 料 (千円)
(株)寿香寿庵	神戸旧居留地美侖 (神戸市中央区)	卸売事業部 門	菓子生産 設備及び 店舗	3 [11]	145.92	11,603

上記の他、主要な賃貸として、販売子会社(株)国武商店が、土地88,674千円(1,622.91㎡)、建物及び構築物667千円を連結会社以外に貸与しております。

8. リース契約による賃借設備の内、主なものは、以下のものです。

国内子会社

製造子会社

子会社名	事業所名	リース設備の内 容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
寿製菓(株)	本社工場他	菓子製造設備他	4～6	20,072	32,376
(株)九十九島グ ループ	本社工場他	菓子製造設備他	4～7	19,707	18,420
(株)但馬寿	本社工場	菓子製造設備他	4～6	12,391	23,218
(株)ケイシイシイ	本社工場他	菓子製造設備他	5～6	42,623	88,436
(株)つきじちとせ	本社工場他	菓子製造設備他	4～6	1,478	1,688

9. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きで記載しております。

10. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

(注)平成22年2月22日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より15,200,000株増加し、30,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,186,920	10,373,840	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	5,186,920	10,373,840	-	-

(注)1. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

2. 平成22年2月22日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,186,920株増加し、10,373,840株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月30日 (注)1	818	6,068	-	1,217,800	1,186,100	2,150,269
平成19年7月31日 (注)2	-	6,068	-	1,217,800	1,600,000	550,269
平成21年11月30日 (注)3	881	5,186	-	1,217,800	-	550,269

(注)1. 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、株式交換によるものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

4. 平成22年2月22日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は5,186千株増加し、10,373千株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	9	92	1	1	6,126	6,245	-
所有株式数(単元)	10	5,615	52	5,789	10	1	40,388	51,865	420
所有株式数の割合(%)	0.02	10.83	0.10	11.16	0.02	0.00	77.87	100	-

(注) 1. 自己株式95株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
河越 誠剛	鳥取県米子市	1,855	35.78
寿スピリッツ従業員持株会	鳥取県米子市旗ヶ崎2028寿製菓(株)内	232	4.48
河越 庄市	鳥取県米子市	169	3.26
株式会社山陰合同銀行	鳥根県松江市魚町10	150	2.89
株式会社鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町171	127	2.44
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	60	1.15
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4-20-1	60	1.15
松本 能利子	鳥取県境港市	55	1.06
高橋 紀代子	鳥取県米子市	53	1.02
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	50	0.96
計	-	2,812	54.22

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,186,500	51,865	-
単元未満株式	普通株式 420	-	-
発行済株式総数	5,186,920	-	-
総株主の議決権	-	51,865	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95	187,055
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	881,080	1,232,916,455	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	95	-	95	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へ安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき1株につき50円(中間配当はありません)の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に活用してまいります。

また、剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日の期末配当並びに毎年9月30日の中間配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	259,341	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第54期 平成18年3月	第55期 平成19年3月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
最高(円)	1,962	1,670	1,365	1,125	2,070 1,005
最低(円)	710	1,300	860	562	982 940

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、印は、株式分割(平成22年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,335	1,375	1,460	1,510	1,939	2,070 1,005
最低(円)	1,180	1,261	1,287	1,411	1,440	1,845 940

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、印は、株式分割(平成22年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	河越 誠剛	昭和35年11月21日生	昭和62年4月 当社入社専務取締役 平成元年3月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたして おります。 株式会社寿香寿庵(平成6年6月) 株式会社但馬寿(平成6年6月) 株式会社寿庵(平成6年6月) 株式会社ケイセイセイ(平成8年4月) 株式会社つきじちとせ(平成10年6月)	(注) 3	1,855
専務取締役	-	山内 博次	昭和23年6月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年6月 生産第一部長 平成8年6月 取締役生産第一部長 平成11年6月 取締役生産本部長 平成12年9月 常務取締役壽城事業部長 平成14年6月 専務取締役(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたして おります。 寿製菓株式会社(平成18年10月)	(注) 3	14
常務取締役	-	高橋 史治	昭和23年3月24日生	昭和48年11月 当社入社 昭和60年6月 寿販売株式会社取締役 平成元年7月 寿販売株式会社代表取締役専務 平成2年4月 当社常務取締役営業第二部長 平成4年1月 常務取締役淀江工場建設委員会 リーダー 平成5年4月 常務取締役壽城事業部長 平成12年9月 常務取締役生産本部長 平成14年6月 常務取締役総務担当 平成16年6月 常務取締役壽城事業部長 平成18年7月 常務取締役コンプライアンス担当 (現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたして おります。 株式会社ケーエスケー(平成19年10月)	(注) 3	6
常務取締役	-	亀井 謙	昭和23年8月13日生	昭和46年2月 当社入社 平成4年6月 営業第一部長 平成8年6月 取締役営業第一部長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成14年6月 常務取締役壽城事業部長 平成16年6月 常務取締役総務本部長 平成18年7月 常務取締役寿製菓株式会社担当 (現任)	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	池淵 良二	昭和18年11月21日生	昭和56年11月 当社入社 平成10年4月 生産第三部長 平成14年6月 生産本部長 平成16年6月 取締役生産本部長 平成17年2月 取締役(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社九十九島グループ(平成18年5月)	(注) 3	-
取締役	-	中島 英明	昭和23年2月14日生	昭和52年6月 当社入社 平成10年3月 営業第一部長 平成14年6月 営業本部長 平成16年6月 取締役営業本部長 平成18年6月 取締役(現任) 以下の子会社の代表取締役社長を兼務いたしております。 株式会社寿堂(平成18年5月) 株式会社ひだ寿庵(平成18年5月) 株式会社せとうち寿(平成18年5月) 株式会社花福堂(平成18年5月) 南寿製菓株式会社(平成18年5月) 株式会社三重寿庵(平成18年5月) 株式会社東海寿(平成18年5月) 株式会社国武商店(平成18年5月) 株式会社加賀寿庵(平成18年5月)	(注) 3	9
取締役	グループ経営 管理本部長	山根 理道	昭和31年11月25日生	平成2年9月 当社入社 平成14年6月 総務部マネージャー 平成18年10月 寿製菓株式会社総務本部長 平成22年4月 総務担当責任者 平成22年6月 取締役グループ経営管理本部長 (現任)	(注) 4	1
常勤監査役	-	清水 真実	昭和26年8月29日生	平成3年12月 当社入社 平成11年5月 総務部次長 平成14年6月 総務本部長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	1
監査役	-	田中 康晴	昭和11年1月11日生	昭和47年4月 田中康晴税理士事務所を開設(現任) 昭和58年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	5
監査役	-	武本 淳	昭和13年1月18日生	昭和52年12月 協同組合米子食品工業団地専務理事 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	7
計						1,916

- (注) 1. 監査役 田中康晴、武本 淳の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 常務取締役 高橋史治は、取締役社長 河越誠剛の義兄であります。
 3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

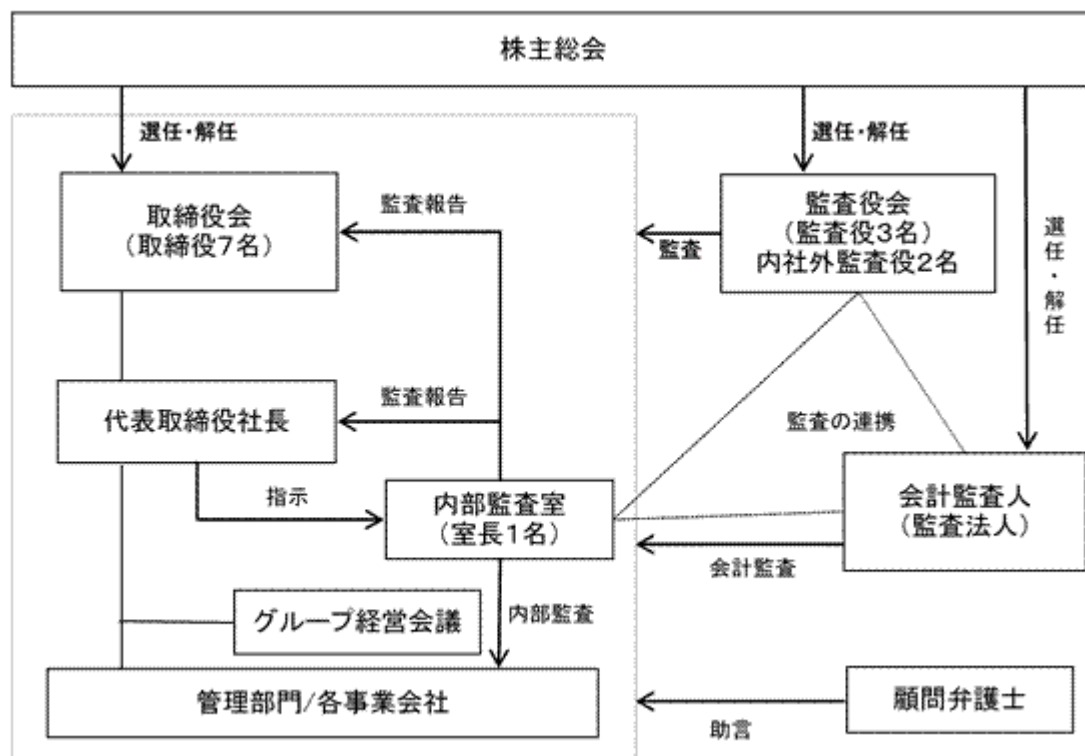
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、経営の健全性と効率性を高め、企業活動を支えている全ての利害関係者（ステークホルダー）の利益を重視し、長期的・継続的な株主価値を最大化する上で、コーポレート・ガバナンスの構築は、重要な経営課題と認識し、次の企業統治体制を採用し、対処しております。

企業統治の体制図（平成22年6月28日現在）



< 取締役会 >

当社の取締役会は、取締役7名全員をもって構成し、業務執行状況の監督及び経営上の重要事項についての意思決定機関として、原則として月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

< 監査役会 >

当社の、監査役会は、監査役全員をもって構成し、取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査計画の決定及び監査の実施報告等、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

現在、監査役の体制は常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名体制としております。常勤監査役は社外監査役と常に連携を密にし、情報管理体制を整備いたしております。

なお、常勤監査役清水真実氏は、当社の経理管掌部門に平成3年12月から平成16年6月まで在籍し、通年12年にわたり決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、社外監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有しており、両氏ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

< 内部監査 >

当社は、社長直属に内部監査室（室長1名）を設置しており、業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内規程に従い、適切かつ有効に運用されるよう「内部監査規程」に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施いたしております。

< 会計監査 >

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査を受けており、その過程において経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。また、当社からあらゆる情報・データを提供し、迅速・正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松本保範	有限責任監査法人トーマツ	5年
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野雅史	有限責任監査法人トーマツ	1年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他6名であります。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、内外環境の変化に応じ、適切な内部統制システムの整備に努めております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業遂行上の損失の危機管理については、社内諸規程に定め、発生した損失の危険性については、該当職務の担当取締役がその対処を行い、取締役会審議、承認手続きにより最終決定いたしております。

また、内部監査室による内部監査実施などリスク管理体制の充実を図っております。

当社グループは、法令違反等の未然防止と早期発見による是正措置及び再発防止策を適切に講じることを目的として、コンプライアンス担当取締役及び当社及びグループ各社の管理部門が情報受領窓口となる内部通報体制を設置し、運用しております。

・ 企業集団における企業統治の体制

当社グループは、経営理念に基づき、すべての物事の判断基準とする経営哲学（フィロソフィー）を明文化（平成15年1月1日発行）し、朝礼、会議、教育研修の実施などにより、すべての役員及び従業員に周知徹底し、経営理念の浸透と企業倫理の徹底を図っております。

当社グループは、平成18年10月1日付をもってグループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する純粋持株会社体制に移行いたしております。これは主に、激変する事業環境、市場環境に対応すべく、機動的かつ効率的なグループ経営組織体制の整備、企業集団の持続的な成長及び発展、グループ価値の最大化を目的としており、責任と権限の明確化及び意思決定のスピードアップを図るなど、グループ経営の強化に努めております。

経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、子会社を管理する体制としております。また、当社は、代表取締役社長、担当役員及び関係部門長で構成するグループ経営会議を月次単位で開催し、業績及び施策の実施状況を確認し、経営の効率化・健全性・透明性並びに意思決定の迅速化に取り組んでおります。

・ その他

顧問契約を締結している弁護士からは、必要に応じアドバイスを受けております。

I Rの一環として、当社定時株主総会終了後に株主懇談会を開催しており、当社グループの経営戦略の説明、商品紹介等を行い、株主の方と当社経営陣との意見交換、理解促進に努めております。また、アナリスト及び機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催いたしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査及び監査役監査は、年次の監査計画に基づき実施いたしております。また、会計監査に関しては、上記< 会計監査 >に記載のとおりであります。内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役が会計監査人から会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部監査室は、監査役会及び会計監査人に対して業務監査結果を報告することで、監査役及び会計監査人との連携を図っております。

なお、これらの監査については、取締役会を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告及び意見交換がなされております。

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係について

・社外監査役との関係

社外監査役田中康晴氏は、税理士の資格を有しており、税理士として、財務及び会計面での専門的な知見と豊富な経験を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役武本淳氏は、会社経営等に係る豊富な経験及び幅広い見識を有しており、中立的及び客観的な経営監視の確保をするにおいても適任であると判断していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

上記社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在で当社株式を次のとおり所有しております。

田中康晴氏 10,000株、武本淳氏 15,200株

・社外監査役の当事業年度における主な活動内容

区分	氏名	主な活動内容
社外監査役	田中康晴	当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回に出席し、また、当事業年度に開催された監査役会12回のうちすべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	武本 淳	当事業年度に開催された取締役会18回のうちすべてに出席し、また、当事業年度に開催された監査役会12回のうちすべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

なお、取締役会については、内部統制部門の責任者も出席しております。

また、社外監査役には、毎月開催される「グループ経営会議」にも出席いただき、意見及び助言をいただいております。

・現状の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立的な経営監視の機能は重要と考えており、当社においては、2名の社外監査役の監査を受けており、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	役員退職慰労金	
取締役	121,090	91,140	9,500	20,450	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,750	9,000	750	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	2

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
2. 上表の対象となる役員の員数(人)には、平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額については、平成6年6月27日開催の第42回定時株主総会において年額300百万円以内とする旨決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
4. 監査役の報酬限度額については、平成6年6月27日開催の第42回定時株主総会において年額500百万円以内とする旨決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 169,886千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	98,539	76,860	取引関係強化のため
(株)鳥取銀行	260,000	65,520	取引関係強化のため
日本空港ビルデング(株)	1,000	1,298	取引関係強化のため
(株)JALUX	1,000	748	取引関係強化のため
正栄食品工業(株)	1,330	687	取引関係強化のため

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を実施することを目的とするものです。

2) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年を9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,771	2,227	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,771	2,227	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度につきましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツに対してアドバイザー業務についての対価を支払っております。当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第57期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第58期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等について、適切に把握し、的確に対応できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,879	2,508,922
受取手形及び売掛金	1,887,514	1,872,175
商品及び製品	370,052	351,996
仕掛品	24,367	28,116
原材料及び貯蔵品	313,839	310,990
繰延税金資産	142,733	201,623
その他	109,358	126,787
貸倒引当金	21,556	6,255
流動資産合計	4,959,186	5,394,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,068,100	1 7,175,196
減価償却累計額	3,863,179	4,090,902
建物及び構築物(純額)	1 3,204,921	1 3,084,294
機械装置及び運搬具	2,298,368	2,323,824
減価償却累計額	1,948,657	1,926,591
機械装置及び運搬具(純額)	349,711	397,233
工具、器具及び備品	696,214	757,409
減価償却累計額	495,824	565,831
工具、器具及び備品(純額)	200,390	191,578
土地	1 2,344,340	1 2,344,340
リース資産	67,096	93,110
減価償却累計額	9,480	23,854
リース資産(純額)	57,616	69,256
建設仮勘定	7,321	27,292
有形固定資産合計	6,164,299	6,113,993
無形固定資産		
リース資産	1,191	7,152
その他	50,065	75,375
無形固定資産合計	51,256	82,527
投資その他の資産		
投資有価証券	215,578	190,257
長期貸付金	340	100
繰延税金資産	395,947	364,928
破産更生債権等	33,483	21,141
その他	480,766	521,754
貸倒引当金	33,483	53,133
投資その他の資産合計	1,092,631	1,045,047
固定資産合計	7,308,186	7,241,567
資産合計	12,267,372	12,635,921

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,149	680,268
短期借入金	1,950,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	736,128	862,312
リース債務	11,629	18,047
未払法人税等	418,153	494,265
賞与引当金	252,501	307,676
その他	576,789	675,536
流動負債合計	4,691,349	5,038,104
固定負債		
長期借入金	1,684,941	1,072,629
リース債務	47,178	58,361
受入建設協力金	127,500	112,500
退職給付引当金	650,603	685,302
役員退職慰労引当金	281,271	111,971
負ののれん	1,764	882
その他	80,630	80,630
固定負債合計	2,873,887	2,122,275
負債合計	7,565,236	7,160,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	2,556,077	1,323,161
利益剰余金	2,148,383	2,922,448
自己株式	1,232,916	187
株主資本合計	4,689,344	5,463,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,792	12,320
評価・換算差額等合計	12,792	12,320
純資産合計	4,702,136	5,475,542
負債純資産合計	12,267,372	12,635,921

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,386,759	18,721,424
売上原価	9,384,688	9,479,617
売上総利益	8,002,071	9,241,807
販売費及び一般管理費	1. 2 6,687,938	1. 2 7,464,500
営業利益	1,314,133	1,777,307
営業外収益		
受取利息	3,781	2,117
受取配当金	2,952	2,483
仕入割引	4,722	4,874
受取地代家賃	54,879	79,773
負ののれん償却額	882	882
その他	25,127	15,018
営業外収益合計	92,343	105,147
営業外費用		
支払利息	69,036	62,194
売上割引	1,335	1,072
その他	8,241	3,176
営業外費用合計	78,612	66,442
経常利益	1,327,864	1,816,012
特別利益		
受取補償金	3 10,949	-
特別利益合計	10,949	-
特別損失		
固定資産売却損	4 559	4 844
固定資産除却損	5 14,056	5 15,298
投資有価証券評価損	321	500
たな卸資産廃棄損	6 6,223	-
ゴルフ会員権評価損	-	900
役員退職慰労金	-	20,450
貸倒引当金繰入額	-	7,550
減損損失	-	7 18,669
特別損失合計	21,159	64,211
税金等調整前当期純利益	1,317,654	1,751,801
法人税、住民税及び事業税	613,573	797,823
法人税等調整額	16,133	27,564
法人税等合計	597,440	770,259
当期純利益	720,214	981,542

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,217,800	1,217,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
前期末残高	2,556,077	2,556,077
当期変動額		
自己株式の消却	-	1,232,916
当期変動額合計	-	1,232,916
当期末残高	2,556,077	1,323,161
利益剰余金		
前期末残高	1,533,155	2,148,383
当期変動額		
剰余金の配当	104,986	207,477
当期純利益	720,214	981,542
当期変動額合計	615,228	774,065
当期末残高	2,148,383	2,922,448
自己株式		
前期末残高	1,186,411	1,232,916
当期変動額		
自己株式の取得	46,505	187
自己株式の消却	-	1,232,916
当期変動額合計	46,505	1,232,729
当期末残高	1,232,916	187
株主資本合計		
前期末残高	4,120,621	4,689,344
当期変動額		
剰余金の配当	104,986	207,477
自己株式の取得	46,505	187
自己株式の消却	-	-
当期純利益	720,214	981,542
当期変動額合計	568,723	773,878
当期末残高	4,689,344	5,463,222

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,101	12,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,309	472
当期変動額合計	9,309	472
当期末残高	12,792	12,320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,101	12,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,309	472
当期変動額合計	9,309	472
当期末残高	12,792	12,320
純資産合計		
前期末残高	4,142,722	4,702,136
当期変動額		
剰余金の配当	104,986	207,477
自己株式の取得	46,505	187
自己株式の消却	-	-
当期純利益	720,214	981,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,309	472
当期変動額合計	559,414	773,406
当期末残高	4,702,136	5,475,542

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,317,654	1,751,801
減価償却費	517,084	530,003
のれん償却額	40,000	-
負ののれん償却額	882	882
投資有価証券評価損益(は益)	321	500
たな卸資産廃棄損	6,223	-
減損損失	-	18,669
ゴルフ会員権評価損	-	900
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,731	4,349
賞与引当金の増減額(は減少)	35,143	55,175
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,641	34,699
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,850	169,300
受取利息及び受取配当金	6,733	4,600
支払利息	69,036	62,194
固定資産売却損益(は益)	559	844
固定資産除却損	14,056	14,512
売上債権の増減額(は増加)	80,778	15,339
たな卸資産の増減額(は増加)	52,847	17,156
その他の流動資産の増減額(は増加)	71,654	49,820
仕入債務の増減額(は減少)	177,320	65,881
その他の流動負債の増減額(は減少)	67,858	110,161
その他の固定負債の増減額(は減少)	50,000	-
未払消費税等の増減額(は減少)	58,467	14,881
その他の特別損益(は益)	10,949	-
小計	1,844,052	2,340,700
利息及び配当金の受取額	6,733	4,600
利息の支払額	68,862	60,669
その他の収入	10,949	-
法人税等の支払額	354,249	721,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,623	1,562,861

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	551,800	547,800
定期預金の払戻による収入	551,200	551,200
有形固定資産の取得による支出	1,031,242	457,194
有形固定資産の売却による収入	411	1,946
無形固定資産の取得による支出	20,069	42,284
貸付金の回収による収入	180	390
貸付けによる支出	140	150
投資有価証券の取得による支出	1,202	6,348
その他の増減額（ は増加）	1,042	9,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,053,704	509,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	330,000	50,000
長期借入れによる収入	900,000	250,000
長期借入金の返済による支出	664,034	736,128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,588	15,382
建設協力金の受入による収入	135,000	-
建設協力金の返済による支出	7,500	15,000
自己株式の取得による支出	46,505	187
配当金の支払額	104,986	207,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,613	674,174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	257,306	379,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,073	1,579,379
現金及び現金同等物の期末残高	1,579,379	1,958,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 子会社はすべて連結されております。 連結子会社名 (株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)国武商店、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイシイシイ、(株)つきじちとせ、(株)加賀寿庵、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. のれん及び負ののれんに関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	6. 負ののれんに関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ356,502千円、34,506千円、270,626千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 資産について設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,470,880千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">895,691</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,366,571</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(206,628)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(206,628)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,460,268</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段()書きの金額は1年以内に返済予定のもので、連結貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(協)米子食品工業団地 借入金連帯保証</td> <td style="text-align: right;">37,652千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,470,880千円	土地	895,691	計	2,366,571	短期借入金	1,440,000千円		(206,628)	長期借入金	1,020,268	計	(206,628)		2,460,268	(協)米子食品工業団地 借入金連帯保証	37,652千円	<p>1. 資産について設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,362,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">918,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,281,418</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,590,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(464,368)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">749,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(464,368)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,339,440</td> </tr> </table> <p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段()書きの金額は1年以内に返済予定のもので、連結貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(協)米子食品工業団地 借入金連帯保証</td> <td style="text-align: right;">30,123千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,362,761千円	土地	918,657	計	2,281,418	短期借入金	1,590,000千円		(464,368)	長期借入金	749,440	計	(464,368)		2,339,440	(協)米子食品工業団地 借入金連帯保証	30,123千円
建物及び構築物	1,470,880千円																																				
土地	895,691																																				
計	2,366,571																																				
短期借入金	1,440,000千円																																				
	(206,628)																																				
長期借入金	1,020,268																																				
計	(206,628)																																				
	2,460,268																																				
(協)米子食品工業団地 借入金連帯保証	37,652千円																																				
建物及び構築物	1,362,761千円																																				
土地	918,657																																				
計	2,281,418																																				
短期借入金	1,590,000千円																																				
	(464,368)																																				
長期借入金	749,440																																				
計	(464,368)																																				
	2,339,440																																				
(協)米子食品工業団地 借入金連帯保証	30,123千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																									
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,900,839千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,374,411</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">574,524</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">580,585</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,877</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,850</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 33,518千円</p> <p>3. 原材料の品質不良による損害補償金の受取額であります。</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">525千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,325千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,438</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,056</td></tr> </table> <p>6. 原材料の品質不良によるたな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>7.</p>	従業員給料・賞与	1,900,839千円	販売促進費	1,374,411	運賃	574,524	地代家賃	580,585	貸倒引当金繰入額	19,235	賞与引当金繰入額	131,877	退職給付引当金繰入額	27,399	役員退職慰労引当金繰入額	10,850	機械装置及び運搬具	525千円	工具、器具及び備品	34	計	559	建物及び構築物	8,325千円	機械装置及び運搬具	785	工具、器具及び備品	3,438	無形固定資産(その他)	184	投資その他の資産(その他)	1,324	計	14,056	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,969,579千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,726,998</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">758,280</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">545,672</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,747</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159,217</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,250</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32,373千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,657千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,511</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,298</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道 1 件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>福岡県 1 件</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については事業を基礎とし、また資産の処分や遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当該店舗物件については、収益性の観点から撤退の意思決定を行ったことにより、将来使用見込みのないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失(18,669千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 70%;">固定資産の種類</th><th style="width: 30%;">減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,875</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,669</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料・賞与	1,969,579千円	販売促進費	1,726,998	運賃	758,280	地代家賃	545,672	貸倒引当金繰入額	9,747	賞与引当金繰入額	159,217	退職給付引当金繰入額	31,130	役員退職慰労引当金繰入額	10,250	建物及び構築物	195千円	機械装置及び運搬具	469	工具、器具及び備品	180	計	844	建物及び構築物	7,657千円	機械装置及び運搬具	4,366	工具、器具及び備品	1,511	無形固定資産(その他)	763	投資その他の資産(その他)	1,001	計	15,298	場所	用途	種類	北海道 1 件	店舗	建物及び構築物等	福岡県 1 件	店舗	建物及び構築物等	固定資産の種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	17,875	工具、器具及び備品	153	投資その他の資産(その他)	641	合計	18,669
従業員給料・賞与	1,900,839千円																																																																																									
販売促進費	1,374,411																																																																																									
運賃	574,524																																																																																									
地代家賃	580,585																																																																																									
貸倒引当金繰入額	19,235																																																																																									
賞与引当金繰入額	131,877																																																																																									
退職給付引当金繰入額	27,399																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	10,850																																																																																									
機械装置及び運搬具	525千円																																																																																									
工具、器具及び備品	34																																																																																									
計	559																																																																																									
建物及び構築物	8,325千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	785																																																																																									
工具、器具及び備品	3,438																																																																																									
無形固定資産(その他)	184																																																																																									
投資その他の資産(その他)	1,324																																																																																									
計	14,056																																																																																									
従業員給料・賞与	1,969,579千円																																																																																									
販売促進費	1,726,998																																																																																									
運賃	758,280																																																																																									
地代家賃	545,672																																																																																									
貸倒引当金繰入額	9,747																																																																																									
賞与引当金繰入額	159,217																																																																																									
退職給付引当金繰入額	31,130																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	10,250																																																																																									
建物及び構築物	195千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	469																																																																																									
工具、器具及び備品	180																																																																																									
計	844																																																																																									
建物及び構築物	7,657千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	4,366																																																																																									
工具、器具及び備品	1,511																																																																																									
無形固定資産(その他)	763																																																																																									
投資その他の資産(その他)	1,001																																																																																									
計	15,298																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																								
北海道 1 件	店舗	建物及び構築物等																																																																																								
福岡県 1 件	店舗	建物及び構築物等																																																																																								
固定資産の種類	減損損失(千円)																																																																																									
建物及び構築物	17,875																																																																																									
工具、器具及び備品	153																																																																																									
投資その他の資産(その他)	641																																																																																									
合計	18,669																																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,068,000	-	-	6,068,000
合計	6,068,000	-	-	6,068,000
自己株式				
普通株式(注)	818,680	62,400	-	881,080
合計	818,680	62,400	-	881,080

(注) 自己株式の株式数の増加62,400株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,986	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	207,477	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,068,000	-	881,080	5,186,920
合計	6,068,000	-	881,080	5,186,920
自己株式				
普通株式（注）	881,080	95	881,080	95
合計	881,080	95	881,080	95

- （注） 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少及び自己株式の株式数の減少881,080株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	207,477	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	259,341	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,132,879千円	現金及び預金勘定 2,508,922千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 553,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 550,100
現金及び現金同等物 1,579,379	現金及び現金同等物 1,958,822

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 菓子製造設備(機械装置及び運搬具)及び事務 機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項」(2)重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額(千 円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	568,277	357,223	211,054	機械装置及び 運搬具	524,831	382,801	142,030
工具、器具及び 備品	84,921	53,366	31,555	工具、器具及び 備品	79,720	63,313	16,407
無形固定資産	42,603	26,600	16,003	無形固定資産	42,103	34,359	7,744
合計	695,801	437,189	258,612	合計	646,654	480,473	166,181
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94,355千円 1年超 175,095 計 269,450				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74,004千円 1年超 101,091 計 175,095			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 121,033千円 減価償却費相当額 109,621 支払利息相当額 11,002				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 101,303千円 減価償却費相当額 92,431 支払利息相当額 7,719			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる取引先の信用リスクは、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理並びに与信限度管理を行うことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため主として固定金利を利用してあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)3.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,508,922	2,508,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,872,175	1,872,175	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	148,934	148,934	-
資産計	4,530,031	4,530,031	-
(1) 支払手形及び買掛金	680,268	680,268	-
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 長期借入金(注)1	1,934,941	1,928,025	6,916
負債計	4,615,209	4,608,293	6,916

(注)1. 1年内返済予定の長期借入金を含めてあります。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額41,323千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,508,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,872,175	-	-	-
合計	4,381,097	-	-	-

5. 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,983	76,874	21,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,983	76,874	21,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,017	71,636	381
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,017	71,636	381
	合計	127,000	148,510	21,510

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	67,068	

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	83,414	58,746	24,668
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,414	58,746	24,668
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,520	69,458	3,938
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,520	69,458	3,938
	合計	148,934	128,204	20,730

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額41,323千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について500千円（その他有価証券で非上場株式500千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～40%程度下落し、かつ、2期連続その状態が続いた場合には、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、鳥取県食品産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度でありませぬ。なお、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	3,970,319千円	3,142,993千円
年金財政計算上の給付債務の額	4,393,067	4,534,164
差引額	422,748	1,391,171

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 33.5% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 33.1% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高 126,755千円、当年度不足金 977,968千円及び繰越不足金 286,477千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結財務諸表上、特別掛金4,824千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	739,114	786,772
(2) 厚生年金基金加算給付額(千円)	88,511	101,470
(3) 退職給付引当金(千円)	650,603	685,302

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	71,575	80,037
(2) 総合型厚生年金基金掛金等(千円)	84,642	84,288
(3) 退職給付費用合計(千円)	156,217	164,325

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 流動の部	千円	(1) 流動の部	千円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	104,750	賞与引当金	127,656
たな卸資産評価減否認額	4,708	貸倒引当金	521
未払事業税	36,721	たな卸資産評価減否認額	1,294
たな卸資産の未実現利益	5,034	未払事業税	42,982
未払社会保険料否認額等	12,561	たな卸資産の未実現利益	5,061
繰延税金資産小計	163,774	繰越欠損金	29,484
評価性引当額	4,532	未払社会保険料否認額等	15,731
繰延税金資産合計	159,242	繰延税金資産小計	222,729
繰延税金負債		評価性引当額	4,034
連結修正に伴う貸倒引当金の調整	16,509	繰延税金資産合計	218,695
繰延税金負債合計	16,509	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	142,733	連結修正に伴う貸倒引当金の調整	16,962
(2) 固定の部		未収事業税	110
繰延税金資産		繰延税金負債合計	17,072
貸倒引当金限度超過額	26,406	繰延税金資産の純額	201,623
退職給付引当金	266,697	(2) 固定の部	
役員退職慰労引当金	113,915	繰延税金資産	
関係会社株式評価損否認額	135,675	貸倒引当金限度超過額	34,393
減価償却超過額	2,437	退職給付引当金	281,934
減損損失	13,984	役員退職慰労引当金	45,348
繰越欠損金等	105,844	減価償却超過額	2,627
繰延税金資産小計	664,958	減損損失	13,984
評価性引当額	259,063	繰越欠損金等	130,977
繰延税金資産合計	405,895	繰延税金資産小計	509,263
繰延税金負債		評価性引当額	134,694
その他有価証券評価差額金	8,717	繰延税金資産合計	374,569
その他	1,231	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	9,948	その他有価証券評価差額金	8,410
繰延税金資産の純額	395,947	その他	1,231
		繰延税金負債合計	9,641
		繰延税金資産の純額	364,928

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1
住民税均等割額	1.0	住民税均等割額	0.7
評価性引当額の純増額	1.3	評価性引当額の純増額	0.6
その他	0.9	その他	1.1
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	45.3	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	44.0

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社の企業集団は、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、1セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額がいずれも合計の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)TTC (2)	静岡県熱海市	85,000	観光土産品の販売	なし	当社グループ製品の販売	連結子会社による製品の販売 (1)	467,949	受取手形及び売掛金	47,768
							連結子会社による商品の仕入 (1)	14,040	支払手形及び買掛金	1,324
	宝物産(株) (3)	大分県別府市	55,000	観光土産品の販売	なし	当社グループ製品の販売 (1)	243,320	売掛金及び受取手形	115,245	

(注) 上表の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格等の取引条件は当社グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 当社取締役河越庄市の近親者が議決権の50.4%を所有しております。
3. 当社取締役河越庄市の近親者が議決権の78.2%を所有しております。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)TTC (2)	静岡県熱海市	85,000	観光土産品の販売	なし	当社グループ製品の販売	連結子会社による製品の販売 (1)	93,484	受取手形及び売掛金	37,240
							連結子会社による商品の仕入 (1)	3,757	支払手形及び買掛金	1,428
	宝物産(株) (2)	大分県別府市	55,000	観光土産品の販売	なし	当社グループ製品の販売	連結子会社による製品の販売 (1)	68,256	売掛金及び受取手形	117,511

(注) 上表の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格等の取引条件は当社グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. (株)TTC及び宝物産(株)は、河越庄市氏の近親者が会社の議決権の過半数を実質的に所有している会社(関連当事者)に該当しておりましたが、同氏が平成21年6月25日の定時株主総会をもって退任したため、同日付けで(株)TTC及び宝物産(株)は関連当事者でなくなっております。なお、取引金額は、(株)TTC及び宝物産(株)が関連当事者であった期間の取引を、取引残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。

2．親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	906円54銭	1株当たり純資産額	1,055円66銭
1株当たり当期純利益	137円73銭	1株当たり当期純利益	189円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	720,214	981,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	720,214	981,542
期中平均株式数(株)	5,229,205	5,186,913

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	<p>株式の分割</p> <p>当社は、平成22年2月22日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成22年4月1日付をもって、その効力が発生しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成22年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 5,186,920株</p> <p>3. 1株当たり情報に関する影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
	<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
	<p>1株当たり純資産額 453円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益 68円86銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 527円83銭</p> <p>1株当たり当期純利益 94円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	2,000,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	736,128	862,312	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,629	18,047	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,684,941	1,072,629	1.7	平成23年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,178	58,361	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,429,876	4,011,349	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利益相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	569,606	225,056	96,272	39,996
リース債務	18,047	18,047	17,535	4,435

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,245,227	4,970,283	4,896,079	4,609,835
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	167,886	600,231	637,182	346,502
四半期純利益金額(千円)	87,915	348,668	353,731	191,228
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.95	67.22	68.20	36.87

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,796	463,616
前払費用	4,054	3,702
繰延税金資産	1,629	30,459
未収入金	92,736	107,139
その他	350	3,938
流動資産合計	541,567	608,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	443,006	443,006
減価償却累計額	144,380	181,194
建物(純額)	298,625	261,811
構築物	5,664	5,664
減価償却累計額	4,257	5,395
構築物(純額)	1,406	268
車両運搬具	9,092	11,302
減価償却累計額	4,473	6,963
車両運搬具(純額)	4,618	4,339
工具、器具及び備品	408	658
減価償却累計額	354	398
工具、器具及び備品(純額)	54	260
土地	468,878	468,878
有形固定資産合計	773,584	735,557
無形固定資産		
ソフトウェア	4,190	649
無形固定資産合計	4,190	649
投資その他の資産		
投資有価証券	165,762	169,886
関係会社株式	3,399,952	3,399,952
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,340,000	1,140,000
長期前払費用	338	157
繰延税金資産	109,242	65,802
保険積立金	75,372	77,046
その他	47,100	46,200
貸倒引当金	-	66,550
投資その他の資産合計	5,137,769	4,832,496
固定資産合計	5,915,543	5,568,703
資産合計	6,457,110	6,177,560

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	399,908	550,392
未払金	4,535	19,456
未払法人税等	2,245	1,507
未払費用	965	603
預り金	2,206	2,033
賞与引当金	3,210	2,348
流動負債合計	1,863,070	2,026,341
固定負債		
長期借入金	897,075	596,683
長期預り金	55,430	55,430
受入建設協力金	127,500	112,500
役員退職慰労引当金	281,271	111,971
負ののれん	1,764	882
固定負債合計	1,363,040	877,466
負債合計	3,226,110	2,903,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
資本準備金	550,269	550,269
その他資本剰余金	2,005,806	772,890
資本剰余金合計	2,556,076	1,323,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	227,586	271,465
利益剰余金合計	677,586	721,465
自己株式	1,232,916	187
株主資本合計	3,218,546	3,262,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,453	11,513
評価・換算差額等合計	12,453	11,513
純資産合計	3,231,000	3,273,752
負債純資産合計	6,457,110	6,177,560

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益	1 609,705	1 729,285
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 389,928	2 346,547
営業利益	219,776	382,737
営業外収益		
受取利息	1 25,433	1 17,399
受取配当金	2,236	2,224
受取地代家賃	1 51,454	1 78,628
負ののれん償却額	882	882
その他	5,377	1,138
営業外収益合計	85,384	100,272
営業外費用		
支払利息	40,700	37,360
関係会社支援損	38,480	89,544
貸倒引当金繰入額	-	59,000
その他	4,658	40
営業外費用合計	83,840	185,945
経常利益	221,321	297,064
特別損失		
固定資産売却損	3 323	-
固定資産除却損	4 529	-
投資有価証券評価損	320	500
ゴルフ会員権評価損	-	900
役員退職慰労金	-	20,450
貸倒引当金繰入額	-	7,550
特別損失合計	1,173	29,400
税引前当期純利益	220,147	267,664
法人税、住民税及び事業税	1,059	1,059
法人税等調整額	8,706	15,249
法人税等合計	9,765	16,308
当期純利益	210,382	251,355

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,217,800	1,217,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,217,800	1,217,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	550,269	550,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,269	550,269
その他資本剰余金		
前期末残高	2,005,806	2,005,806
当期変動額		
自己株式の消却	-	1,232,916
当期変動額合計	-	1,232,916
当期末残高	2,005,806	772,890
資本剰余金合計		
前期末残高	2,556,076	2,556,076
当期変動額		
自己株式の消却	-	1,232,916
当期変動額合計	-	1,232,916
当期末残高	2,556,076	1,323,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	250,000	450,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	450,000	450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	322,190	227,586
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	104,986	207,476
当期純利益	210,382	251,355
当期変動額合計	94,604	43,879
当期末残高	227,586	271,465
利益剰余金合計		
前期末残高	572,190	677,586

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	104,986	207,476
当期純利益	210,382	251,355
当期変動額合計	105,395	43,879
当期末残高	677,586	721,465
自己株式		
前期末残高	1,186,411	1,232,916
当期変動額		
自己株式の取得	46,505	187
自己株式の消却	-	1,232,916
当期変動額合計	46,505	1,232,729
当期末残高	1,232,916	187
株主資本合計		
前期末残高	3,159,656	3,218,546
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	104,986	207,476
自己株式の取得	46,505	187
自己株式の消却	-	-
当期純利益	210,382	251,355
当期変動額合計	58,890	43,692
当期末残高	3,218,546	3,262,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,577	12,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,123	939
当期変動額合計	8,123	939
当期末残高	12,453	11,513
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,577	12,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,123	939
当期変動額合計	8,123	939
当期末残高	12,453	11,513

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,180,233	3,231,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	104,986	207,476
自己株式の取得	46,505	187
自己株式の消却	-	-
当期純利益	210,382	251,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,123	939
当期変動額合計	50,766	42,752
当期末残高	3,231,000	3,273,752

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7~38年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づいております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
4. 負ののれんの償却方法	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度は区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度3,787千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)					当事業年度 (平成22年3月31日)																		
1. 資産について設定している担保権の明細					1. 資産について設定している担保権の明細																		
担保資産		担保に対する債務			担保資産		担保に対する債務																
種類	期末簿価 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)	種類	期末簿価 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)														
建物	35,429	根抵当	短期借入金	1,140,000	建物	32,486	根抵当	短期借入金	1,190,000														
土地	66,921		長期借入金	(169,920) 871,120	土地	66,921		長期借入金	(430,360) 701,200														
合計	102,350	-	-	(169,920) 2,011,120	合計	99,408	-	-	(430,360) 1,891,200														
<p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段()書きの金額は1年以内に返済予定のもので、貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。</p> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ケイシイシイ</td> <td style="text-align: right;">904,545千円</td> </tr> <tr> <td>(株)三重寿庵</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>(株)寿堂</td> <td style="text-align: right;">17,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,493</td> </tr> </table> <p>関係会社(株)ケイシイシイを被保証者として、平成30年1月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>					(株)ケイシイシイ	904,545千円	(株)三重寿庵	2,700	(株)寿堂	17,248	計	924,493	<p>担保に対する債務欄の長期借入金の上段()書きの金額は1年以内に返済予定のもので、貸借対照表上流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。</p> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(株)ケイシイシイ</td> <td style="text-align: right;">682,983千円</td> </tr> <tr> <td>(株)寿堂</td> <td style="text-align: right;">13,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,223</td> </tr> </table> <p>関係会社(株)ケイシイシイを被保証者として、平成30年1月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,350千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>					(株)ケイシイシイ	682,983千円	(株)寿堂	13,240	計	696,223
(株)ケイシイシイ	904,545千円																						
(株)三重寿庵	2,700																						
(株)寿堂	17,248																						
計	924,493																						
(株)ケイシイシイ	682,983千円																						
(株)寿堂	13,240																						
計	696,223																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業収益 609,705千円</p> <p>受取利息 23,756</p> <p>受取地代家賃 14,787</p> <p>2. 販売に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 78,960千円</p> <p>出向委託料 54,606</p> <p>顧問料 46,388</p> <p>賞与引当金繰入額 3,210</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,850</p> <p>広告宣伝費 25,594</p> <p>旅費交通費 31,201</p> <p>減価償却費 31,212</p> <p>支払手数料 29,760</p> <p>租税公課 24,766</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 290千円</p> <p>工具、器具及び備品 32</p> <p>計 323</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 507千円</p> <p>工具、器具及び備品 21</p> <p>計 529</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>営業収益 729,285千円</p> <p>受取利息 16,165</p> <p>受取地代家賃 16,800</p> <p>2. 販売に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 64,740千円</p> <p>出向委託料 38,258</p> <p>顧問料 45,276</p> <p>賞与引当金繰入額 2,348</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,250</p> <p>広告宣伝費 27,734</p> <p>旅費交通費 28,109</p> <p>減価償却費 44,219</p> <p>支払手数料 27,736</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	818,680	62,400	-	881,080
合計	818,680	62,400	-	881,080

(注) 自己株式の株式数の増加62,400株は、取締役会決議による自己株式を取得したことによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	881,080	95	881,080	95
合計	881,080	95	881,080	95

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少881,080株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,399,952千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">前事業年度 (平成21年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 流動の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113,914</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否 認額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否 認額</td> <td style="text-align: right;">135,675</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否 認額</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,666</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,051</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">168,333</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,718</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差 額金</td> <td style="text-align: right;">8,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">前事業年度 (平成21年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">41.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.4</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (平成21年3月31日現在)	(1) 流動の部	千円	繰延税金資産		賞与引当金	1,300	未払事業税	329	繰延税金資産合計	1,629	(2) 固定の部		繰延税金資産		役員退職慰労引当金	113,914	投資有価証券評価損否 認額	129	関係会社株式評価損否 認額	135,675	ゴルフ会員権評価損否 認額	324	減損損失	8,666	繰越欠損金	27,341	繰延税金資産小計	286,051	評価性引当額	168,333	繰延税金資産合計	117,718	繰延税金負債		その他有価証券評価差 額金	8,476	繰延税金負債合計	8,476	繰延税金資産の純額	109,242		前事業年度 (平成21年3月31日現在)	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	41.1	住民税均等割額	0.5	評価性引当額の純増額	0.8	その他	2.2	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	4.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">当事業年度 (平成22年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 流動の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,459</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,952</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,348</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否 認額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否 認額</td> <td style="text-align: right;">135,675</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否 認額</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,666</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,105</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">197,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,639</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差 額金</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,836</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">当事業年度 (平成22年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">48.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増額</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人 税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.1</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	(1) 流動の部	千円	繰延税金資産		賞与引当金	951	未払事業税	23	繰越欠損金	29,484	繰延税金資産合計	30,459	(2) 固定の部		繰延税金資産		貸倒引当金限度超過額	26,952	役員退職慰労引当金	45,348	投資有価証券評価損否 認額	332	関係会社株式評価損否 認額	135,675	ゴルフ会員権評価損否 認額	688	減損損失	8,666	繰越欠損金	53,441	繰延税金資産小計	271,105	評価性引当額	197,465	繰延税金資産合計	73,639	繰延税金負債		その他有価証券評価差 額金	7,836	繰延税金負債合計	7,836	繰延税金資産の純額	65,802		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	48.4	住民税均等割額	0.4	評価性引当額の純増額	10.9	その他	1.8	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	6.1
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																												
(1) 流動の部	千円																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
賞与引当金	1,300																																																																																																																												
未払事業税	329																																																																																																																												
繰延税金資産合計	1,629																																																																																																																												
(2) 固定の部																																																																																																																													
繰延税金資産																																																																																																																													
役員退職慰労引当金	113,914																																																																																																																												
投資有価証券評価損否 認額	129																																																																																																																												
関係会社株式評価損否 認額	135,675																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否 認額	324																																																																																																																												
減損損失	8,666																																																																																																																												
繰越欠損金	27,341																																																																																																																												
繰延税金資産小計	286,051																																																																																																																												
評価性引当額	168,333																																																																																																																												
繰延税金資産合計	117,718																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差 額金	8,476																																																																																																																												
繰延税金負債合計	8,476																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	109,242																																																																																																																												
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5																																																																																																																												
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	41.1																																																																																																																												
住民税均等割額	0.5																																																																																																																												
評価性引当額の純増額	0.8																																																																																																																												
その他	2.2																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	4.4																																																																																																																												
	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																												
(1) 流動の部	千円																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
賞与引当金	951																																																																																																																												
未払事業税	23																																																																																																																												
繰越欠損金	29,484																																																																																																																												
繰延税金資産合計	30,459																																																																																																																												
(2) 固定の部																																																																																																																													
繰延税金資産																																																																																																																													
貸倒引当金限度超過額	26,952																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	45,348																																																																																																																												
投資有価証券評価損否 認額	332																																																																																																																												
関係会社株式評価損否 認額	135,675																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損否 認額	688																																																																																																																												
減損損失	8,666																																																																																																																												
繰越欠損金	53,441																																																																																																																												
繰延税金資産小計	271,105																																																																																																																												
評価性引当額	197,465																																																																																																																												
繰延税金資産合計	73,639																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
その他有価証券評価差 額金	7,836																																																																																																																												
繰延税金負債合計	7,836																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	65,802																																																																																																																												
	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9																																																																																																																												
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	48.4																																																																																																																												
住民税均等割額	0.4																																																																																																																												
評価性引当額の純増額	10.9																																																																																																																												
その他	1.8																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人 税等の負担率	6.1																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	622円 91銭	1株当たり純資産額	631円 17銭
1株当たり当期純利益	40円 23銭	1株当たり当期純利益	48円 46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	210,382	251,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,382	251,355
期中平均株式数(株)	5,229,205	5,186,913

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	<p>株式の分割</p> <p>当社は、平成22年2月22日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成22年4月1日付をもって、その効力が発生しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、当社株式の1投資単位あたりの投資金額を引下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成22年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 5,186,920株</p> <p>3. 1株当たり情報に関する影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額 311円46銭	1株当たり純資産額 315円58銭	
1株当たり当期純利益 20円12銭	1株当たり当期純利益 24円23銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	(株)山陰合同銀行	98,539	76,860
		(株)鳥取銀行	260,000	65,520
		(株)さかいみなと貿易センター	200	10,000
		(株)白鳳	60	6,000
		(株)S C 鳥取	1,000	5,000
		(株)中海テレビ放送	29	1,450
		日本空港ビルデング(株)	1,000	1,298
		(株)山陰山陽予約センター	10	1,000
		(株)J A L U X	1,000	748
		正栄食品工業(株)	1,330	687
		その他 4 銘柄	1,789	1,322
			計	364,957

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	443,006	-	-	443,006	181,194	36,813	261,811
構築物	5,664	-	-	5,664	5,395	1,138	268
車両運搬具	9,092	2,210	-	11,302	6,963	2,489	4,339
工具、器具及び備品	408	250	-	658	398	44	260
土地	468,878	-	-	468,878	-	-	468,878
有形固定資産計	927,049	2,460	-	929,509	193,952	40,486	735,557
無形固定資産							
ソフトウェア	17,702	-	-	17,702	17,052	3,540	649
無形固定資産計	17,702	-	-	17,702	17,052	3,540	649
長期前払費用	578	-	188	390	260	192	130

(注) 長期前払費用のうち非償却資産(リサイクル預託金)27千円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	66,550	-	-	66,550
賞与引当金	3,210	2,348	3,210	-	2,348
役員退職慰労引当金	281,271	10,250	179,550	-	111,971

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,587
預金の種類	
当座預金	43,487
普通預金	6,403
定期預金	410,000
別段預金	2,137
小計	462,028
合計	463,616

2)関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)九十九島グループ	49,100
(株)寿堂	21,150
南寿製菓(株)	40,510
(株)寿香寿庵	150,000
(株)ひだ寿庵	43,625
(株)三重寿庵	45,355
(株)但馬寿	50,000
(株)せとうち寿	27,000
(株)東海寿	10,000
(株)国武商店	27,900
(株)寿庵	30,000
(株)ケイシイシイ	80,000
(株)加賀寿庵	20,000
(株)ケーエスケー	7,707
寿製菓(株)	2,797,605
合計	3,399,952

3) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)九十九島グループ	610,000
(株)つきじちとせ	270,000
寿製菓(株)	100,000
(株)寿香寿庵	90,000
(株)せとうち寿	70,000
合計	1,140,000

負債の部

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山陰合同銀行	900,000
(株)鳥取銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)中国銀行	100,000
(株)島根銀行	50,000
合計	1,450,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山陰合同銀行	420,280
(株)鳥取銀行	120,032
(株)商工組合中央金庫	10,080
合計	550,392

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鳥取銀行	325,843
(株)山陰合同銀行	195,200
(株)商工組合中央金庫	75,640
合計	596,683

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告URL http://www.okashinet.co.jp/
株主に対する特典 (注)	毎年3月31日現在、当社株式を100株以上所有の株主に対し、次のとおり株主優待を贈呈いたします。 100株以上 3,000円相当の自社グループ製品 1,000株以上 3,000円相当の自社グループ製品 + 3,000円分のグループ直営店舗優待券

(注) 当社は平成22年2月22日開催の取締役会において、平成23年3月31日現在の株主に対し平成22年4月1日付をもって、普通株式1株に対し2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い株主優待制度の変更を以下のとおり決議しております。

なお、この変更は、平成23年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対する優待から実施いたします。

現行の株主優待内容		変更後の株主優待内容	
株数	内容	株数	内容
100株以上 1,000株未満	3,000円相当の自社グループ製品を贈呈	100株以上200株未満	2,000円相当の自社グループ製品を贈呈
		200株以上1,000株未満	4,000円相当の自社グループ製品を贈呈
1,000株以上	3,000円相当の自社グループ製品を贈呈 + 3,000円相当の自社グループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)を贈呈	1,000株以上	4,000円相当の自社グループ製品を贈呈 + 3,000円相当の自社グループ直営店舗優待券(直営店利用が困難な場合、代替商品の交換も可能)を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月26日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月11日中国財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月12日中国財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寿スピリッツ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、寿スピリッツ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、寿スピリッツ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、寿スピリッツ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

寿スピリッツ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。